

＜理念、目的、教育研究目標、方針等＞設定・確認シート

作成日:2015年11月6日

責任者	商学研究科委員長	作成部局	商学研究科
-----	----------	------	-------

A-1	商学研究科の理念		変更の有無
	<p>商学研究科では、1951年の商学部開設の2年後(1953年)に修士課程を開設し、さらに1961年には博士課程を増設した。商学研究科では、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、伝統的な研究領域に新しいアプローチを導入し、学際的な分野において新たな研究課題や解決策の構築を行ってきた。また、企業を取り巻く環境が急激に変化するなかで、現代の経済・社会や個々の企業が抱える諸問題を受けとめ、それらの根底にある理論や原理を研究・教育の課題としている。そこで、個々の研究者がこのような新しい任務に取り組み、伝統の継承と新たな領域への挑戦を積極的に行い、研究のより一層の高度化を計ると同時に、成果を教育に反映する。これらを通じて、スクールモットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を具現化した「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」の輩出を図ることを教育理念とする。</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
A-2	商学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)	商学研究科の目的(Webサイト上)	変更の有無
	<p>経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出する。そのため5年一貫の「研究職コース」と2年間の「専門学識コース」において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の養成を目指す。</p>	<p>近年の経済社会の変革と進展のスピードは著しく、企業等の組織運営にあってもテクノロジーの急速な進歩や社会変革に対応する能力が問われている。そこで要求されるのは高度の論理的思考能力と分析力である。従って、21世紀には理系に傾斜した技術的専門家だけでなく、組織運営を深く洞察する能力を有する人材が必要になると考えられており、社会科学、とくに商学に精通した理論的基盤のある高度専門家の育成が重要と考えられる。そのため、企業経済環境に関する独創的な研究によって早期の課程博士授与をめざす前期課程・後期課程5年一貫による「研究職コース」と、深い理論的基盤と分析力を有する職業人を養成するための前期課程2年による「専門学識コース」を設ける。</p>	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	めざす学生像		変更の有無
	<p>スクールモットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を具現化した組織運営に関して高い分析能力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー;DP)		変更の有無
	<p>前期課程では、研究職コース学生に対しては、博士論文執筆のための研究能力の基盤を養うことに主眼を置き、博士論文の部分的・中間的作品として修士論文を位置づけている。そのため、主分野に特化するのではなく、主分野以外に必要と考えられる分野についての履修を促して、商学に関する幅広い基盤を得させることを目的とするため、学位として修士(商学)を授与する。その上で、後期課程において独創的な理論研究を行って博士論文を提出することによって、博士(商学)の学位を授与する。</p> <p>これに対して専門学識コースにおいては、前期課程において専門性を高めるため、主分野に特化して、理論的な思考力・分析力を2年間で完結的に養うことに主眼を置き、その集大成として修士論文を位置づけている。したがって、学位は特化した主分野を明記し、修士(経営学)、修士(会計学)、修士(マーケティング)、修士(ファイナンス)、修士(ビジネス情報)、修士(国際ビジネス)を授与する。</p>		<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し

＜理念、目的、教育研究目標、方針等＞設定・確認シート

作成日:2015年11月6日

責任者	商学研究科委員長	作成部局	商学研究科
-----	----------	------	-------

A-5

学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー;AP)	変更の有無
商学研究科は、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出することを教育上の目的としている。そのための5年一貫の「研究職コース」と2年間の「専門学識コース」において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の育成を目指す。したがって、この趣旨を理解し、向上心を持ち、さまざまな適性を有す、多様で幅広い学生たちを受け入れることを基本とする。	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し

A-5. 学生の受け入れ方針に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認		チェック欄
【確認1】	学生の受け入れ方針は、A-2「学位授与方針」、A-4「教育課程の編成・実施方針」と整合性が取れているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認2】	学生の受け入れ方針は、理念・目的、教育研究目標を踏まえ、入学時に求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにしているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認3】	学生の受け入れ方針と、実際の学生募集方法、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認4】	学生の受け入れ方針は、周知・公表されているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
適切性の検証体制を明確にしているか	責任主体・組織(承認・決裁)	研究科委員会(議長:研究科委員長)
	検証手続き	大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会での議論を経て作成された答申をもとに大学院執行部会で審議し、毎年2月までに研究科委員会で報告している。
	決定・判断時期	毎年2月
	検証エビデンス	研究科委員会議事録
検証プロセスを適切に機能させているか		<input checked="" type="checkbox"/> 1. 機能させている <input type="checkbox"/> 2. 機能させていない
	検証方法(指標、測定方法など)	各種データ等を通じて現状を把握の上、大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会において課題を整理している。
	成果	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり(内容:ファカルティ・ディベロップメント委員会での検証結果について作成された答申をもとに執行部会で審議している) <input type="checkbox"/> 成果なし
	改善・伸長に向けた	<input type="checkbox"/> 計画あり(内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 計画なし
	検証エビデンス	大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会答申
周知・公表方法	<input type="checkbox"/> 規程、規則、内規 <input type="checkbox"/> 履修心得 <input checked="" type="checkbox"/> 学院Webサイト <input checked="" type="checkbox"/> パンフレット、リーフレット等 <input type="checkbox"/> その他()	

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2015年11月6日

責任者	商学研究科委員長	作成部局	商学研究科
-----	----------	------	-------

A-7

教員像		変更の有無
商学研究科の一員として、組織運営に関して高い分析能力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人の輩出(教育面)、専門領域を中心とする学術研究の発展(研究面)または商学研究科の持続的発展(組織運営面)に誇りと情熱をもって取り組む教員		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
無しの場合どのように設定するか?	責任主体・組織	
	設定方法	
	設定見込み時期	
教員組織の編制方針		変更の有無
カリキュラムに基づく組織的な教育・研究を遂行するために必要な教員組織を編成するために、教員の研究領域および教育・研究・組織運営に関する経験・能力を最優先事項としつつ、構成員の年齢、性別、国籍、クリスチャニティなどの多様性を確保することにも留意する。		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し

A-7. 教員像、教員組織の編制方針に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認		チェック欄
【確認1】	教員像は、教員に求める能力・資質、教育に対する姿勢等を明確にしているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認2】	教員組織の編制方針は、組織的な教育を実施する上において、必要な役割分担や規模(人数)、教員の専門分野やスキル構成、責任体制、を明確にしているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認3】	教員像・教員組織の編制方針は教職員で共有されているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
適切性の検証体制を明確にしているか	責任主体・組織(承認・決裁)	* 検討中
	検証手続き	
	決定・判断時期	
	検証エビデンス	
検証プロセスを適切に機能させているか		<input type="checkbox"/> 1. 機能させている <input checked="" type="checkbox"/> 2. 機能させていない
	検証方法(指標、測定方法など)	* 検討中
	成果	<input type="checkbox"/> 成果あり (内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 成果なし
	改善・伸長に向けた	<input type="checkbox"/> 計画あり (内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 計画なし
	検証エビデンス	
周知・公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> 規程、規則、内規 <input type="checkbox"/> 履修心得 <input type="checkbox"/> 学院Webサイト <input type="checkbox"/> パンフレット、リーフレット等 <input type="checkbox"/> その他 ()	